

■監事会【任期2年】

No.	名称	定数	担当副会長	担当執行理事	監事長	職務権限
1	監事会（会務/財務）	12※	須藤/藤沢	榊澤	飯塚義仁	執行役員会の会務の執行並びに本会資産及び会計の状況を監査する（会則第82条第8項）

※ 監事10名、外部監事2名

■地域会

1 2019/10/31現在（主たる事務所）

No.	名称	会員数	担当副会長	担当執行理事	地域会会長	事業
1	北海道会	44	茜ヶ久保	—	太田清子	会令第72号「北海道会規則」第4条に規定する事業
2	東北会	61	杉村	—	齋藤昭彦	会令第73号「東北会規則」第4条に規定する事業
3	関東会	7,637	正林	—	吉村俊一	会令第78号「関東会規則」第4条に規定する事業
4	北陸会	77	藤沢	—	高島敏郎	会令第74号「北陸会規則」第4条に規定する事業
5	東海会	823	小西	—	岩倉民芳	会令第21号「東海会規則」第4条に規定する事業
6	関西会	2,429	西野	—	吉竹英俊	会令第16号「関西会規則」第4条に規定する事業
7	中国会	95	濱田	—	信末孝義	会令第75号「中国会規則」第4条に規定する事業
8	四国会	43	須藤	—	小笠原宣紀	会令第76号「四国会規則」第4条に規定する事業
9	九州会	164	西野	—	大久保秀人	会令第69号「九州会規則」第4条に規定する事業
	国外	106				

■附属機関【任期2年】（No. 3のみ3月選任、委員数は2020/4/1現在）

No.	名称	委員数 (1年目/2年目)	担当副会長	担当執行理事	機関長	設置目的
1	研修所	115 (59/56)	西野 濱田（副）	榊澤	中川裕幸	会令第25号「研修所規則」第1条第2項に規定すること、すなわち、研修所は、弁理士及び弁理士となる資格を有する者その他本会会長（以下「会長」という。）が適当と認めた者を対象として弁理士業務に従事するのに必要な研修を行うことを目的とする。
2	中央知的財産研究所	35 (21/14)	濱田	今堀	伊丹勝	会令第27号「中央知的財産研究所規則」第2条に規定すること、すなわち、中央研究所は、長期的及び国際的視野から内外の知的財産及び弁理士に関する諸問題についての調査、研究及び情報の提供並びにこれらに関連する諸事業を行うことにより、知的財産権制度及び弁理士制度の健全な発展に資することを目的とする。
3	知的財産支援センター	84 (48/36)	正林	渡辺 大熊	羽鳥亘	会令第29号「知的財産支援センター規則」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 支援センターは、前条の目的を達成するために以下の支援事業を行う。 一 知的創造活動の奨励及びその成果の発掘 二 知的財産権の取得及び活用の振興 三 知的財産権の取得及び活用に関する啓発、教育、指導、相談並びに情報提供 四 その他知的財産権制度の発展に必要と認められる事業 2 支援センターは、前項の他、前条の目的を達成する上で本会が必要と認める支援事業を行う。
4	国際活動センター	104 (55/49)	小西 杉村	村松 飯塚 亀山 渡辺 大熊	渡辺伸一	会令第68号「国際活動センター規則」第2条に規定すること、すなわち、具体的には、第3条 本センターは、前条の目的を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 知的財産の保護及び弁理士制度に関する国際的動向及び問題並びに弁理士の国際的活動に関する調査、研究、検討及び対応 (2) 諸外国の知的財産制度に関する情報の収集、調査、研究、及び本会会員への情報の周知 (3) 我国の知的財産制度及び本会に関する情報の諸外国への提供 (4) 知的財産に関する国際関連事業の実施及び協力 (5) 関連国際機関及び諸外国の関係機関・団体との交流、会合の企画及び開催 (6) その他本会の国際的活動に関し本会が必要と認める事業
5	広報センター	85 (28/57)	茜ヶ久保	石川 木戸 亀崎	井澤幹	会令第87号「広報センター規則」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 本センターは、前条の目的を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 本会の広報活動の企画及び実施 (2) 弁理士制度及び知的財産制度に関する広報活動の企画及び実施 (3) 広報活動に関する手法の調査及び研究 (4) 本会内外の関係機関・団体との広報活動に関する連絡、対応及び調整 (5) その他本会の広報活動に関し本会が必要と認める事業
6	知的財産経営センター	95 (25/70)	藤沢 正林（副）	井上 羽立 亀山 渡辺 大熊	松浦喜多男	会令第98号「知的財産経営センター規則」第2条に規定すること、すなわち、知的財産経営センターは、企業等における知的財産を事業に活かす経営及び知的財産の価値評価についての調査、研究及び情報提供並びにこれらに関連する事業を行うことにより、知的財産権制度の普及及び改善に寄与することを目的とする。

■例規設置委員会【No. 1・2・5・9は任期2年】

No.	名称	定数 (委員数)	担当副会長	担当執行理事	委員長	職務権限
1	選挙管理委員会	30	濱田	榊澤	保科敏夫	会令第51号「役員選挙規則」第7条に規定する事項
2	綱紀委員会	60以内	杉村	藤田 千且	和田祐造	会令第38号「綱紀委員会規則」第3条に規定する事項
3	不服審議委員会	15以内	杉村	藤田	牛久健司	会令第77号「不服審議委員会規則」第3条に規定する事項
4	審査委員会	45※	杉村	藤田	長内行雄	会令第37号「審査委員会規則」第4条に規定する事項
5	紛議調停委員会	20以内	杉村		山田基司	会員の業務に関する紛議につき、会員又は当事者その他の関係人の請求により、調停を行う（会則第120条第2項）
6	コンプライアンス委員会	40以内	小西	藤田	須藤雄一	会則第48条の2第1項及び会令第85号「コンプライアンス委員会規則」第4条に規定する事項
7	継続研修履修状況管理委員会	30以内	西野		田中勲	会令第89号「継続研修履修状況管理規則」第5条に規定する事項
8	処分前公表審議委員会	10以内	杉村		神苗秀三	会令第100号「処分前公表に関する規則」第3条に規定する事項
9	防災会議	30以内	杉村 西野（副）	羽立	梅森嘉匡	会令第49号「防災会議規則」第3条に規定する事項

※予備委員13名を含む。

■執行役員会設置委員会

No.	名称	定数 (委員数)	担当副会長	担当執行理事	委員長	職務権限
1	例規委員会	20以内	須藤	石川 木戸	坂本智弘	日本弁理士会例規に関する調査、研究をし、例規全般の整合性を図る措置を講ずること
2	弁理士推薦委員会	15以内	濱田	榊澤	粕川敏夫	1. 外部諸団体などに対する弁理士の推薦依頼への対応及び推薦の確認 2. 裁判所調査官等候補者の選定
3	財務委員会	15以内	藤沢	今堀	美川公司	1. 日本弁理士会の財政に関する調査、研究 2. 日本弁理士会の予算制度、会計処理制度及び財産管理制度の調査研究並びに審議立案 3. その他、日本弁理士会の財政全般に関する事項の調査研究並びに審議立案
4	弁理士法改正委員会	20以内	須藤 藤沢（副）	石川 木戸 渡辺 大熊	山川茂樹	1. 弁理士制度を調査研究し、弁理士法改正について検討、立案すること 2. 弁理士法改正に関し、特許庁等に対し適切な措置を講ずること 3. 弁理士の質の維持、向上を図るために弁理士試験制度が果たすべき役割について検討すること 4. 現在の弁理士試験制度の問題点の調査、検討 5. 望ましい弁理士試験制度の検討、提案
5	特許委員会	70以内	濱田	今堀 飯塚	菅原峻一	1. 特許、実用新案制度及びコンピュータ・ソフトウェアの保護についての政策提言の作成 2. 特許、実用新案の制度及び審査基準の調査、研究 3. PCT、その他特許関係条約に関する調査、研究 4. ノウハウ、その他技術の保護の調査、研究 5. コンピュータ・ソフトウェア関連発明の法的保護に関する調査、研究 6. デジタル化された情報の法的保護に関する調査、研究 7. コンピュータ・ソフトウェア、デジタル情報等に関する法的諸問題についての調査、研究 8. 特許庁技術懇話会との審議に対処すること 9. 調査研究成果物の内外への発表 10. 明細書作成技術の水準の向上についての調査、研究 11. 特許法、その他特許関係条約、実用新案法及びコンピュータ・ソフトウェアの保護に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
6	意匠委員会	60以内	茜ヶ久保	村松	大塚啓生	1. 意匠制度についての政策提言を作成すること 2. 意匠法、著作権法、不正競争防止法等デザインの保護制度及び審査基準に関する調査、研究 3. 意匠に関する国際条約の調査、研究 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. 意匠法、著作権法、不正競争防止法及び意匠関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
7	商標委員会	60以内	小西	大沼 亀崎	前田大輔	1. 商標制度についての政策提言の作成 2. 商標の制度及び審査基準の調査、研究、提言 3. 商標に関する国際条約の調査、研究、提言 4. トレードドレスその他の非伝統的商標に関する調査、研究 5. 調査研究成果物の内外への発表 6. 商標法、不正競争防止法、著作権法及び商標関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
8	バイオ・ライフサイエンス委員会	35以内	濱田	辻田 渡辺 大熊	南野研人	1. バイオ・ライフサイエンス分野における特許等の法制度に関する政策提言の作成 2. 生物関連発明等の法的保護の制度に関する調査、研究 3. 再生医療等のライフサイエンスの保護に関する調査、研究 4. 上記1、2、3の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 5. 調査研究成果物の内外への発表

9	著作権委員会	40以内	正林	大沼 渡辺 大熊	堀越総明	1. 著作権制度に関する政策提言の作成 2. 著作権制度に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. 日本弁理士会内の著作権に関する問題の検討及び対処
10	貿易円滑化対策委員会	40以内	小西	鷺 亀山	高橋伸也	1. 知財の模倣対策に関する調査、研究 2. 関税法等による水際取締りの検討 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
11	不正競争防止法委員会	40以内	小西	鷺 亀崎	服部謙太郎	1. 不正競争防止法に関する政策提言の作成 2. 不正競争防止法に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
12	業務対策委員会	30以内	正林	樺澤	横井知理	1. 弁理士の職域に関する調査、研究 2. 弁理士法第75条、第76条の違反行為に対する処置 3. その他の知的財産権関連事犯に対する防止策の検討、処置及び被害者救済のための方策の策定
13	特許制度運用協議委員会	20以内	杉村 須藤(副)	大沼	小貫正嗣	特許制度運用の改善、審査審判事件の処理促進、電子出願、方式事項及び特許情報に対応するための調査、研究並びにこれらに関し特許庁等と協議し、適切に対処すること
14	A D R 推進機構	35以内	西野 正林(副)	樺澤	正井純子	1. 日本知的財産仲裁センター事業を支援するための措置を講ずること 2. A D R 法制に関する調査、研究 3. 民事調停制度についての調査、研究
15	情報企画委員会	20以内	茜ヶ久保	飯塚	吉川まゆみ	日本弁理士会の I T インフラの検討、推進及び整備その他業務に関する情報の提供
16	パテントコンテスト委員会	25以内	茜ヶ久保	亀崎	向林伸啓	「パテントコンテスト」及び「デザインパテントコンテスト」につき、文部科学省、特許庁等と協力し、適切に対応、実施すること
17	農林水産知財対応委員会	35以内	濱田	辻田 大沼 大熊	上西敏文	1. 農林水産分野における知的財産保護に関する政策提言の作成 2. 農林水産分野における知的財産の創造、保護、活用に関して、日本弁理士会の役割の周知 3. 上記1、2に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 農林水産分野における海外の知的財産保護に関する調査、研究
18	知財プレゼンス向上委員会	25以内	茜ヶ久保	鷺	佐々木健一	1. 弁理士の知財戦略を踏まえての知財プレゼンス向上の施策の検討 2. 当該施策について関係団体との意見交換
19	経営基盤強化委員会	30以内	藤沢	鷺	山田強	1. 特許事務所の経営基盤を強化する方策の検討及び提案並びに経営基盤強化の取り組みの支援 2. 弁理士業を営むにあたって遵守すべき事項の調査、研究、企画、立案 3. 弁理士の業務環境・事務所設備についての検討及び会員への対処 4. 調査研究成果物の内外への発表
20	中長期課題検討委員会	30以内	藤沢 須藤(副)	井上 石川	福田伸一	中長期に取り組む諸課題につき調査研究を行うこと
21	標準ビジネス推進委員会	40以内	正林	渡辺 大熊	井上正	1. 標準にかかるビジネスの企画、研究 2. 標準に関する調査、研究、検討 3. 経営デザインシート、ローカルベンチマーク及びスタートアップ支援に関する調査、研究、検討 4. 調査研究成果物の内外への発表

■ワーキンググループ

No.	名称	定数	担当 副会長	担当 執行理事	WG長	設置目的等
1	知財政策検討ワーキンググループ		須藤 藤沢(副)	樺澤		日本弁理士会に関係する知財政策についての検討及び意見交換を行うため
2	知財総合支援窓口に関する運営ワーキンググループ		藤沢			知財総合支援窓口の運営に関する関係組織間の連絡及び調整
3	巡回特許庁対応ワーキンググループ		西野	井上 羽立		中小企業知財支援事業をさらに普及させるためのセミナー事業を全国各地で開催するため、そのセミナーコンテンツ、活動指針、活動スケジュール、活動内容、広報戦略等の具体策等を検討し、当該セミナー事業の速やかな立ち上げを図ることを目的とする
4	隣接士業等検討ワーキンググループ					隣接士業等の業務について、調査及び研究すること
5	関係団体連携促進ワーキンググループ		西野 正林(副) 須藤(副)	石川		知財協会や知財学会などの各種知財関係団体と交流を深め、相互理解や政策協議など通じて連携を図り、日本弁理士会及び弁理士業界の発展向上につとめること
6	会館整備構想ワーキンググループ		小西 須藤(副)	木戸		会館整備構想のあり方を検討すること
7	絆特命ワーキンググループ		西野 正林(副) 須藤(副)	大沼		アカデミアとの絆を構築するための弁理士の係わり方に関する調査、研究、実行をすること
8	福島プロジェクトワーキンググループ		西野	辻田 亀崎		本年度、東北経済産業局、特許庁、福島県等が福島県の知財支援を重点的に行う予定であり、当会としても、東北会、各附属機関・委員会が連携して、福島支援事業に積極的に取り組み、そこで得られた「成功事例」を「福島モデル」として、全国で展開していくこと。
9	児童向職業体験事業検討ワーキンググループ		茜ヶ久保	木戸		児童向職業体験施設（キッズニア等）における弁理士業務（特許出願等の業務）の紹介事業を企画検討する。
10	知財戦略推進ワーキンググループ		濱田 須藤(副)	辻田 今堀 村松 大沼		政府の知的財産戦略本部、知的財産推進計画、産業構造審議会等の検討状況にタイムリーに対応し、必要な調査・研究・提言を行うこと
11	金融機関チームワーキンググループ		西野 正林(副) 須藤(副)	井上 羽立		金融機関との絆の構築に向けた調査、研究、実行をすること
12	交通費システム整備ワーキンググループ		藤沢	今堀		交通費システムの整備に対応すること
13	法曹界連携ワーキンググループ		濱田 茜ヶ久保(副)	藤田		裁判所、日弁連等の法曹界と相互理解や意見交換など通じて連携を図るとともに、必要な調査・研究・提言を行うこと
14	東京オリンピック・パラリンピック対応ワーキンググループ		茜ヶ久保	村松		2020年東京オリンピック及びパラリンピック競技大会の開催にあたり、オリンピック・パラリンピックの知的財産に関わる事項の調査及び研究を行うとともに、当該事項の日本弁理士会における対外的窓口を担い、あわせて東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への必要な協力を行うため、本WGを設置する。
15	知財認証機関設立準備ワーキンググループ		正林	渡辺 大熊		知財認証(ホワイト企業認証(現・おもてなし認証)を含む)の認証機関を設立するのに必要な手続きを検討した上で、当該機関設立のために必要な手続きを行い、知財認証機関を設立する。
16	コロナ不況対応検討ワーキンググループ		須藤	井上 羽立		特許事務所がコロナ不況を乗り越えるために必要な施策を検討し、提言を行うこと。
17	スタートアップ知財価値評価標準ワーキンググループ		正林	羽立		(1) スタートアップ企業の企業価値というものを用いるための知財価値評価方法(スタートアップ特化型知財価値評価)の確立 (2) 大量の金融関連の知財価値評価の依頼に対して、上記「スタートアップ特化型知財価値評価」を迅速かつ簡潔に行うことができる標準的な手法(スタートアップ特化型知財価値評価の価値評価標準)の確立 (3) 保険会社等の金融機関に適切な「スタートアップ特化型知財価値評価」を提供する体制とスキームの構築
18	コロナ禍等の状況における総会運営のあり方検討ワーキンググループ		茜ヶ久保	木戸		コロナ禍等の状況における総会運営のあり方について、コロナ禍等の状況において定期総会を延期して実施することの可否とそれに必要な例規の改正の検討、並びにウェブ会議システムを用いた総会運営の可否とそれに必要な運用及び例規の改正の検討を行う。

■その他

No.	名称	定数	担当 副会長	担当 執行理事	委員長	設置目的・職務権限
1	登録審査会	5	杉村		会長	※法第19条第1項、第70条、会則第128条から第133条、会令第53号「登録審査手続規則」、会令第54号「登録審査請求に関する運用基準」に規定する事項
2	外部意見聴取会	5以内	須藤			※会則第58条、第73条、会令第42号「外部意見聴取会規則」の規定に基づく会議
3	地域会会長会議		西野			※会則第115条の規定に基づき会長が開催する会議
4	地域知財活性化本部		西野	辻田 亀崎	会長	中小企業支援事業関係機関に対し、当該支援事業に限定してこれを統括し、必要な指示を行うこと
5	弁理士絆プロジェクト推進本部		西野 正林(副) 須藤(副)		会長	弁理士絆プロジェクト事業の関係機関を統括し、必要な指示を行うこと